

令和5年度事務事業評価（外部評価）（案）

外部評価の実施結果及び評価コメント（案）について

事業名	老人福祉センターA型施設の浴場	所管課	健康福祉部 高齢者支援課
評価結果	廃止		
評価コメント （案）	<p>二次評価に記載があるとおり、老人福祉センター開設当初においては、高齢者の交流の場として、浴場の必要性が高かったものと考えられるが、現在においては、その役割は失われつつあると考えられる。</p> <p>利用者から、浴場を廃止し活動室の拡充を求める声があがっていることや、現在休止している浴場を再開するために必要となる修繕費用や再開した後の維持管理費等も考慮すると、浴場は廃止とし、当該スペースを利用者ニーズに沿った新たな形で活用することが妥当である。</p>		
外部評価者の主な意見			
<p>○再開するためのコストやランニングコストと、利用者ニーズを天秤にかけて評価する必要がある。</p> <p>○自宅にお風呂のない家は少なくなっており、自宅にお風呂がない方へは、公衆浴場の入浴券を支給する高齢者入浴券支給サービスがあるので、廃止が適当である。</p>			

事業名	健康づくりの推進 （健康事業ガイドの配布）	所管課	健康福祉部 健康課
評価結果	抜本的見直し		
評価コメント （案）	<p>健康事業ガイドについて、各種検診の案内とともに医療マップなども記載されており、市民の健康づくりの推進に役立っているものである。</p> <p>一方、健康事業ガイドに付属のはがきで申込を行っている割合は、若年健康診査で約8分の1、乳がん検診で約4分の1であることから、特に若年層への配布は非効率であると思われる。検診については市報で周知を行っていることなども踏まえ、DXの推進の観点から、全戸配布を見直し、デジタルツールを活用した周知を行うなど、健康づくりの推進に向けた手段の抜本的な見直しに取り組まいたい。なお、見直しに当たっては、予算や職員の業務負担の増加にも留意した効率的な方法を検討すること。</p>		
外部評価者の主な意見			
<p>○健康事業ガイドの配布を廃止したとしても、検診については市報で月2回広報を行っており、十分対応できると考える。</p> <p>○健康事業ガイドの配布は手段のひとつであり、健康づくりに対する寄与度で評価すべきである。健康事業ガイドに付属のはがきで申込をおこなっている割合は、若年健康診査では約8分の1、乳がん検診では約4分の1であることから、若年層にははがきの案内は非効率であると読み取れる。</p> <p>○紙を使うか、デジタルツールを使うかどうかは手段にすぎない。デジタルが使えない人に紙を</p>			

渡す選択をするのではなく、デジタルデバイドを無くす努力の方向性で検討をして欲しい。

○健康事業ガイドの配布をやめた際に、検診の個別通知をすることは予算や手間が逆に増えることとなり、防がなければならない。

○健康事業ガイドが効果を上げているか判断ができない「抜本の見直し」は強すぎる印象もある。

○受診率の目標は定める必要があると感じる。

事業名	リサイクル推進事業費 (小型家電の回収)	所管課	みどり環境部 ごみ減量推進課
評価結果	改善・見直し		
評価コメント (案)	<p>小型家電については、本事業の開始当初は売払いによる歳入が得られていたが、近年は買取り額が下がっただけでなく、逆に処理費用を支払う必要が生じているため、無償回収する小型家電の品目を見直すことは理解できる。</p> <p>また、品目を見直す際は、コスト面のみではなく、本事業の目的である廃棄物の適正管理という視点からも検討する必要があると考える。</p> <p>回収方法の変更により、本事業の目的である「廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保」が損なわれないか、無償回収から有償回収に移行した他自治体の事例などの確認を行い、事業の改善・見直しを図っていくことが必要である。</p> <p>よって、まずは、回収方法の変更により、本事業の目的である「廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保」が損なわれないか慎重に検証を行った上で、事業の改善・見直しを図っていくことが妥当である。</p>		
外部評価者の主な意見			
<p>○事業の見直しは必要だとは思いますが、コスト面のみではなく、もともとの事業の目的である廃棄物の適正管理という視点で評価をするべきではないか。例えば小型家電を市民の持ち込みによって回収している自治体と、本市のように行政で回収している自治体とで世帯当たりの回収率や、可燃ごみ等への混入率などを比較する必要があるのではないか。</p> <p>○「お金を払うくらいなら、適当に捨ててしまえ」という市民は一定出てくると思う。受益者負担を求めることに反対はしないが、リサイクルの推進という目的の実現ができるかという視点で考えたとき、無償回収から有償回収に移行した自治体の事例の検証が必要ではないか。</p> <p>○他市と比較して小型家電として回収している品目の範囲が広いのであれば見直しが必要があるのではないか。</p> <p>○有償回収への変更には賛成だったが、これまでの議論を受けて考えると、事業を吟味し検討する必要があると思う。「改善・見直し」が適切ではないか。</p> <p>○事業を見直すという方向は委員会の意見として間違いないが、見直しをするにはその根拠をしっかりと持ち、事業の目標を明確にすることが前提である。</p>			